IKGの旅館経営再生塾

第196回 旅館のエコ活動に関する意見

㈱飯島綜研 代表取締役社長 孫田 猛

ある旅館経営者からお手紙を頂いた。概要は次の通りだ。

最近、エコに関する取組が活発になってきた。

周辺地域の取組としては、旅館が協同でISOの環境規格を取得したり、廃食油を燃料としたBDF(バイオ・ディーゼル・フュエール)の送迎車を使用したりして話題となっている。

また、各旅館では、試用済みの割り箸を回収し、乾燥させた上で薪ストーブの焚き上げに使っているところや、割り箸を廃止し、竹の箸にして、使い捨てを極力廃止している取組もある。

また、食材は可能な限り「地産地消」を心がけ、流通や梱包の削減により、排ガスや無駄なエネルギーを取り除いているという。

このような取組自体は、地球的な運動である温暖化防止に対し、自分たちが出来ることを積極的に取り組んでいるということで、「いいこと」なのだろうが、一方で大きな矛盾を感じているという。

それは、今以上に多くのお客様が車を使ってでも来ていただきたいと営業活動をし、使い捨てのアメニティをたくさん用意し、お風呂を充実させて燃料を使い、地産池消とは看板メニューの食材だけで、あとは全国のみならず各国からの輸入品で賄っているのが現状だ。

つまり旅館を存続させること自体がエコ活動とは反対の方向で展開しないと成り立たないものであり、それを棚上げしてエコをおこなうことが、イメージアップを図る一手段として活用されているという。

この経営者は、エコ活動そのものだけを美化したりすべきではなく、存在そのものが環境にとってマイナスの存在であることをまず認識すべきではないかと締めくくっている。

確かに、エコ活動推進の特番を組みながら、一方で視聴率稼ぎの低俗な番組を垂れ流しているテレビ局をみてもわかるように、地に足が着いていない一過性の似非エコ活動は、単なる流行でしかないものなのかもしれない。

一軒の旅館が存在し、顧客に満足行く商品を提供することで、どれだけの諸影響があるのか。 そしてエコの取組により、どれだけの削減が可能となるかを定量的に把握することが出来れば、 冷静で客観的な判断ができるのかもしれない。

http://ik-g.jp

magota@ik - g.jp